

## 【契約の概要調書】

(契約件名) 500KVA 無停電電源装置定期点検
契約の概要
<p>本件は、スーパーコンピュータ用500KVA無停電電源装置を点検整備し、装置の機能維持に努める。</p> <p>○品名及び数量 500KVA 無停電電源装置定期点検 1式</p> <p>○履行期限 令和3年12月24日</p> <p>○履行場所 茨城県つくば市長峰1-1 気象研究所</p>
注意点等
<ul style="list-style-type: none"><li>・参加方式確認書類の提出期限 令和3年10月26日(火) 17時まで</li><li>・最低価格落札方式</li><li>・電子調達システム対象案件</li></ul>

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| (1) 件名   | 500KVA無停電電源装置定期点検（電子調達システム対象案件） |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり                         |
| (3) 履行場所 | 茨城県つくば市長峰1-1 気象研究所              |
| (4) 履行期限 | 令和3年12月24日                      |

### 2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和元・2・3年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）
- (7) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

### 3. 入札説明書及び契約条項を示す場所

茨城県つくば市長峰1-1 気象研究所総務部会計課

### 4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 令和3年10月6日 から 令和3年10月25日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3. に同じ
- (3) 交付方法 電子調達システム（GEPS）にて交付する。なおこれによりがたい場合は、気象研究所において電子データで交付する（CD-R要持参）。

### 5. 参加申請書等提出期限

- (1) 提出期限 令和3年10月26日（火） 17時
- (2) 提出書類  
(A) 電子入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び電子入札参加確認書  
(B) 紙入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び紙入札参加願

### 6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
- (2) 入札書の締切 令和3年10月29日 16時00分
- (3) 開札日時・場所 令和3年11月1日 14時00分 気象研究所 入札・ヒアリング室

### 7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

### 8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 契約書の作成の要否 要  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

令和3年10月6日

支出負担行為担当官

気象研究所長 小泉 耕